ICT環境整備に係る最近の動向について

GIGAスクール構想の推進 ~1人1台端末の着実な更新~

令和5年度補正予算額

2,661億円



現状·課題

- 全ての子供たちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを実現するため、令和 2 ~ 3 年度に「1人1台端末」と高速通信ネットワークを集中的に整備し、G I G A スクール構想を推進。学校現場では活用が進み、効果が実感されつつある。
- 一方、1人1台端末の利活用が進むにつれて、故障端末の増加や、バッテリーの耐用年数が迫るなどしており、GIGAスクール構想第2期を念頭に、今後、5年程度をかけて端末を計画的に更新するとともに、端末の故障時等においても子供たちの学びを止めない観点から、予備機の整備も進める。

事業内容・スキーム

公立学校の端末整備

予算額

2,643億円

- 都道府県に基金(5年間)を造成し、当面、令和7年度までの更新分(約7割)に必要な経費を計上。
- 都道府県を中心とした共同調達等など、**計画的・効率的な端末整 備を推進**。

<1人1台端末·補助単価等>

▶ 補助基準額:5.5万円/台

▶ 予備機: 15%以内

▶ 補助率: 3分の2

※児童生徒全員分の端末(予備機含む)が補助対象。

<入出力支援装置>

視覚や聴覚、身体等に障害のある児童 生徒の障害に対応した入出力支援装置 (予備機含む)の整備を支援。

▶ 補助率: 10分の10

(基金のイメージ)
文部科学省
基金造成経費を交付
都道府県(基金)
補助金交付

※都道府県事務費も措置

国私立、日本人学校等の端末整備 予算額 18億円

- 前回整備時と同様に補助事業により支援することとし、 早期更新分に必要な経費を計上。
- 公立学校と同様に、**補助単価の充実や予備機の整備**も 進める。

<1人1台端末·補助単価等>

補助基準額:5.5万円/台

▶ 予備機: 15%以内

▶ 補助率: 国立 10分の10

私立 3分の2

日本人学校等 3分の2

- ※入出力支援装置についても補助対象。
- ※今後も各学校の計画に沿った支援を実施予定。

(担当:初等中等教育局修学支援・教材計)

端末の共同調達スキーム

補助要綱で、都道府県に以下を求める

- ①基金の造成
- ②共同調達に関する会議体の設置 運営
- ③市町村への補助要件(以下a,b) の設定
 - (a)共同調達に関する会議体への 参加
 - (b)共同調達による端末調達

補助要綱で、設置者(市区町村)に 以下を求める

- (a)共同調達に関する会議体への参
- (b)原則、共同調達で端末を調達す ること

文部科学省

基金造成を 補助

事務経費 交付

最低スペック基準と ガイドラインを提示

設置·運営

基金を造成

都道府県

補助 (補助率: 2/3)

市区町村

共同調達に関する 会議体

> 全での市区町村が 参加

自治体向けピッチへ の参加依頼

事業者

(OS、メーカー、通信事業者等)

ピッチイベント (イメージ)

【主催:デジタル庁、共催:文科省】

事業者より基本/応用パッケージをそれぞれ提案。

基本パッケージ: 概ね補助額を想定。端末本体のほ か、補助対象となる機器・サービスを内容とする。

応用パッケージ:基本パッケージに加え、補助対象外 となる機器・サービスも加えた内容とする。

	基本パッケージ	応用パッケージ
Windows	サポート条件・ 標準アプリなど	追加サービス・ アプリなど
Chrome OS	サポート条件・ 標準アプリなど	追加サービス・ アプリなど
iPad OS	サポート条件・ 標準アプリなど	追加サービス・ アプリなど

共同調達の流れ(イメージ)

①会議体の立ち上げ

都道府県及び域内の全ての市区町村で共同調達に関する会議体を 立ち上げ

②需要調査

市区町村の端末調達の需要や希望OS、オプションなどを調査

③共诵仕様書作成

市区町村の意向を踏まえつつ、端末やオプション内容などを統一した 共通仕様書を作成(この過程でオプトアウトも発生)

④公告·審查·契約

共通仕様書に基づき公告実施

玉 0

も適宜活用

参加

義務

- 国の最低スペック基準とガイドラインやピッチ イベントで示されたパッケージを参照しつつ、 それぞれの地域の実情に応じ、共通仕様 (スペック、標準アプリ、キッティング内容) 等)を策定
- 国の定める理由に合致すればオプトアウト可

オプトアウトの理由

- 高度な教育を行うため、共通仕様より高スペックの端末 を導入する必要がある
- ・共同調達に参画せずとも十分に価格交渉を行うことが 可能な規模がある(政令市を想定)

第2期GIGA端末のスペック向上箇所

	GIGA第1期 標準仕様書	GIGA第2期 最低スペック基準	
os	Microsoft Windows 10 Pro 相当	Windows11 Pro/Education相当 ※最新OSにアップデート	
	Google ChromeOS	ChromeOS ※最新OSにアップデート	
	iPadOS	iPadOS ※最新OSにアップデート	
СРИ	【Windows】【Chrome】 Intel Celeron N4500と同等以上 【iPadOS】 —	世代変更により機能向上(Celeronは約30%機能向上)	
ストレージ	【Windows】64GB以上 【Chrome】32GB以上 【iPadOS】32GB以上	【Windows】【Chrome】仕様としては変更を行わないが、 <mark>高速ストレージを推奨</mark> 【iPadOS】 <mark>64GB</mark> 以上	
メモリ	【Windows】 [Chrome] 4GB以上 【iPadOS】—	【Windows】 8 GB以上 ※活用実態を踏まえ 4 GBのメモリも許容	
画面	9~14インチ(可能であれば11~ 13インチが望ましい)	10~14インチ ※最低画面サイズを10インチに変更	
無線	IEEE 802.11 a/b/g/n/ac以上	【Windows】【Chrome】IEEE 802.11 a/b/g/n/ac/ax以上 ※ <mark>無線規格WiFi6に対応</mark> し、更なる高速かつ安定した通信が可能に。(無線APが対応している必要はある。)	
周辺機器	ハードウェアキーボード	ハードウェアキーボード及び <mark>タッチペン</mark>	
カメラ機能	インカメラ or アウトカメラ	インカメラ及びアウトカメラ ※両側カメラを必須に変更	
外部接続端 子	【Windows】【Chrome】 USB3.0以上×1以上	【Windows】【Chrome】 USB3.0以上の規格であってUSB Type-C PD(Power Delivery)に対応したポートを1つ以上有していること ※広く普及している充電器やモバイルバッテリーによる充電が可能となる	
		OSメーカーが提供するソフトウェアやライセンスのバージョンアップ費用を補助対象に含める 例:Google Workspace for Education plusライセンスにより、データ分析の結果のダッシュボード化等が可能	
その他		端末の稼働状況を取得できる機能(端末の利活用状況を客観的に把握可能とする)	
		適切なセキュリティ対策機能(マルウェア対策等)	
		Webフィルタリング機能 ※地財措置で整備	

端末更新・当面のスケジュール

R5年度

【令和6年1月】

補助要綱・最低スペック基準・調達ガイドライン等の策定・提示

【令和6年2月】

都道府県・市区町村教育委員会向け説明会開催

【令和6年2月~3月】

都道府県における基金条例制定、基金の造成

市区町村の端末需要調査

共同調達会議の設置

R6年度

【令和6年4月(予定)】

自治体向けピッチイベント開催(主催:デジタル庁、共催:文部科学省)

【令和6年春以降(予定)】

共同調達実施(共同調達会議における共通仕様書の作成、公告等)

市区町村への補助決定